

第4章

タンザニアの農村インフォーマル・セクター

——国民経済の新たな担い手を求めて——

はじめに

1970年代半から経済危機に陥ったタンザニアでは、80年代前半に自前の経済再建策が講じられたが功を奏せず、ついに86年に世界銀行・IMFの支援する経済再生計画が開始された。そして、それ以降現在に至るまで一連の構造調整政策が実施されている。「社会主義と自力更正」(Ujamaa na Kujitegemea)を国是としてウジャマー社会主義と称される独自の社会主義政策を採用してきた同国にとって、一大変革をもたらす包括的な経済政策が現在も進行中である。構造調整政策の下でタンザニア政府は、それまでの社会主義的な開発政策によって肥大化していた公共部門を縮小し、民間部門の振興を図ってきた。しかしながら、抑制されてきた民間部門が、政策の転換に即応して公共部門を代替しうるほどに急速に拡大しうるとは考えにくい。実際、民間部門のうちフォーマル・セクターあるいは近代部門と称されてきた諸経済活動は、一定の増大を示しながらも当初想定されたほどの展開をみせていない。年々増大する労働市場新規参入者や失業者にいかんにか雇用と所得を保障するのは、いまや政府の最大の懸案の一つとなっている。構造調整政策を導入して早10年を経て、持続的な発展を可能とする新たな開発戦略が早急に求められていると言えよう。

このような状況下にあるタンザニアで、農村インフォーマル・セクターが

先駆的な研究者によって注目されつつある。周知のように、インフォーマル・セクターはケニアに対する1972年のILO雇用戦略調査団報告書で言及されたことで研究対象として認知されるようになった。同報告書では、インフォーマル・セクターは都市部のみならず農村部においても展開されていると認識されていた (ILO [1972, 223-225])。にもかかわらず、同報告書においても、またアフリカ諸国や他地域のその後の研究においても、都市インフォーマル・セクター、なかでも大都市のそれらが研究あるいは政策の主たる対象とされ続けてきた。

タンザニアで提起されている農村インフォーマル・セクターの議論は、同国でも都市中心に研究がなされてきたインフォーマル・セクター研究に転換を迫る問題提起であるが、単に農村部での経済活動への関心も喚起しようとした提言ではないであろう。新たな開発戦略を模索している時期に提唱されつつある農村インフォーマル・セクター論には、タンザニア経済全体の新たな開発戦略に関わる理念が埋め込まれているように思われる。このように考え、本章では、農村インフォーマル・セクターとは何か、そしてなぜそれがタンザニアにおいて現在注目されようとしているのかを明らかにしていきたい。以下では、まず第1節で農村インフォーマル・セクターの意味内容を紹介し、第2節ではようやく整備されてきた統計資料からタンザニアの1990年代初期におけるインフォーマル・セクターの展開を農村部を中心としながら整理し、ついで第3節では農村インフォーマル・セクター振興の必要性と今後の検討課題をタンザニアの文脈のなかで検討していく。

第1節 農村インフォーマル・セクターの概念規定

農村インフォーマル・セクターという用語はすでにタンザニア以外で使用されていた⁽¹⁾が、管見のかぎりタンザニアでは、ダルエスサラーム大学経済研究所の研究チームが1992年に行った農村インフォーマル・セクター調査⁽²⁾に

よって関心が喚起された。同調査は、タンザニアにおけるインフォーマル・セクター研究の第一人者であり、96年に惜しくも急逝されたバガチュワ (M. S.D. Bagachwa) 教授を研究代表者として実施された。同調査では、農村インフォーマル・セクターを以下のように定義している。

まず、都市部も含めたインフォーマル・セクター全般について定義しており、インフォーマル・セクターとは、農村部や都市部において財やサービスの生産・提供に携わっている就業者10人未満の極小規模民間組織で構成される零細事業部門と同義であるとする (Bagachwa et al. [1993, ch. 2: 4])。そして、インフォーマル・セクターの一部を構成する農村インフォーマル・セクターについては、村落や小都市 (州庁所在地は大都市として除く) で展開されている、製造業、建設業、鉱業、漁業、運輸業、商業その他サービス業を含む、農場外 (non-farm) あるいは非農業部門の小規模活動であり、それらは主たる就業活動として営まれているのか否かを問わないと、定義している (Bagachwa et al. [1993, ch. 2: 6])。

上記の定義で注目しておくべき点はまず第1に、インフォーマル・セクターを経済活動であると認識していることである。インフォーマル・セクターが経済活動であるという認識は一見自明のようであるが、社会的・政治的あるいは法的分野にまで研究関心が広げられているインフォーマル・セクターを経済活動に限定してとらえようとしているのである。インフォーマル・セクターに関する近年の国際的な研究潮流では、生産性、所得水準、雇用創出において近代的大規模企業に互していける生産的な経済活動である零細・小規模事業 (micro & small scale enterprise) に関心が集中していると言っても過言ではあるまい³⁾。民間部門の活動が奨励される政策環境下で、インフォーマル・セクターに対する規制も緩和され、行政当局への登録の有無などを基準としたフォーマルとインフォーマルという区分は重要性を減じており、輸入財に依存した資本集約的大規模工業と国内賦存資源に依存した零細・小規模事業という対比が、後者への期待を込めつつなされている。タンザニアで現在注目されつつあるのも、このような零細・小規模事業としてのインフォー

マル・セクターである。

上記の定義で注目すべき第2点目は、農村インフォーマル・セクターの活動の場と想定されている農村とは、純然たる村落というよりもはるかに広義であり、後背地の農業地帯と経済的に密接な関連を有する中小都市も含まれていることである。むしろ、中小都市を中核としてその周辺の農村部を巻き込んだ一つの経済圏が念頭におかれているのであろう。それゆえ、農村インフォーマル・セクターと都市インフォーマル・セクターの活動領域の境界線は、都市と村落の間に引かれるのではなく、村落・中小都市と大都市との間に引かれることになる。ただし、大都市と中小都市の境界をどの辺に引くのかは、かなり曖昧と言わざるをえない⁽⁴⁾。

このような広義の農村で営まれていると想定される経済活動(ただし、家事労働を除く)を農業・非農業と農家内・農家外との基準で分類すれば、図1のようになろう。

まず農業についてみれば、農村部で小農世帯が自ら所有するかあるいは借り入れた経営地で営む自家農業(図1の①)、ならびに他の小農世帯の経営地

図1 農村部の経済活動の分類

	農家内	農家外		フォーマル・セクター	
農業	① 自家農業 (自家経営地での農耕, 牧畜)	② 農業賃労働 (他の小農世帯の経営地での雇用)		③ プランテーション 経営者・農業賃労働者	
非農業	④ 農家副業 (ゴザ作り, かご作り, つぼ作り)	⑤ 自営業 (漁業, 養蜂, レンガ作り, 木炭作り, 大工, 鍛冶屋, 仕立屋, 地酒作り, 露天商)	⑥ 未登録民間企業 経営者・従業員 (小商店, 飲食店, 酒場, 自転車修理, 自動車修理, 製粉その他の食品加工, 皮革加工)	⑦ 登録民間企業 経営者・従業員	⑧ 公共部門職員 (行政官, 教師, 協同組合職員)

(注) ⑥⑦の未登録民間企業、登録民間企業とは、行政当局に登録されているか否かの区分。

各欄のかつこ内に記した職種は例であって、それ以外の職種も存在する。

(出所) 筆者作成。

における農業賃労働（同②）は、通常はインフォーマル・セクターにもフォーマル・セクターにも含まれず、在来農業などの独自の項目に分類されることが多い。同じく農業部門であるが、大規模な経営地で主として企業経営として展開されるプランテーションの経営者および農業賃労働者（同③）は、フォーマル・セクターの就業者と把握されることが多い。

ついで非農業活動について説明を加えれば、農家の庭先や屋内で行われる農家副業であるゴザ作り、かご作り、つぼ作りは、農家内での非農業活動（同④）である。漁業、養蜂、レンガ作り、木炭作り、大工、鍛冶屋、仕立屋、地酒作り、露天商は、農家内で営まれる場合でも職人的な専門知識を要する職種であったり、村落内や中小都市といった農家外で営まれる経済活動であったりして、上記の農家副業とは区分して、自営業と一括できよう（同⑤）。そして、村落内や中小都市の小商店、飲食店、酒場、自転車修理、自動車修理、製粉その他の食品加工、皮革加工などは、有給被雇用者をともなわない場合には自営業に分類するのが適当であるかもしれないが、ひとまずは有給被雇用者をともなう民間企業に分類しうる。これらの経済活動は、行政当局への登録の有無で、未登録民間企業（同⑥）と登録民間企業（同⑦）に下位区分され、前者はインフォーマル・セクターに分類され、後者は公共部門（同⑧）や上述したプランテーション（同③）とともに農村フォーマル・セクターの一面を形成する。

さて、農村インフォーマル・セクターは非農業活動であるから、図1のうち農業活動である①～③は含まれず、非農業活動である④～⑧がひとまず対象となる。そして、農村インフォーマル・セクターにはフォーマル・セクターの経済活動は含まれないので、⑦⑧が除外されることになる。すなわち、農村インフォーマル・セクターとは、広義の農村で展開されている④～⑥の活動と規定できよう。しかしながら、この境界は必ずしも明瞭ではなく、例えば農家副業（同④）と登録民間企業（同⑦）の扱いには曖昧さが残っている。ゴザ作り、かご作り、つぼ作りなどの農家副業は農耕・牧畜用の経営地外で営まれる農場外での経済活動ではあるが、農家の屋内や庭先で営まれるとい

う意味で農家内の経済活動であり、農家外の経済活動ではない。これらの活動は農家内活動として農村インフォーマル・セクターからすべて除外されるのか、農場外の非農業活動として農村インフォーマル・セクターにすべて含まれるのか、あるいは庭先で買付けに来た商人に売ったり市場に出向いて販売された場合のみに農村インフォーマル・セクターに分類されるのかは、判然としない⁽⁶⁾。また、商品として販売した場合のみ農村インフォーマル・セクターに含まれるとしても、統計資料などでの産業分類では製造業と商業のいずれに分類されることになるのかが不明である。登録民間企業(同⑦)についても、未登録民間企業(同⑥)と同規模の同一業種であり、構造調整政策による経済自由化に相応してフォーマル・セクターとインフォーマル・セクターの弁別が重要視されなくなりつつあることを反映して、バガチュワラの上記の定義では農村インフォーマル・セクターに含めて議論されている可能性が高い。

これまでの農村研究で用いられてきた農外就業や農村非農業就業という概念で想定されているのは村落内で営まれるような図1の②④⑤の活動が主体であり、それに対して農村インフォーマル・セクターは中小都市を含む広域の農村地域における⑤⑥の活動を中心として④⑦をも視野に含んでいると言えよう。すなわち、農村インフォーマル・セクターは、境界領域に曖昧さは残るが、広義の農村部において展開されている、農業以外の民間小規模経済活動を広く指し示す概念として提起されていると解釈できる。

第2節 農村部におけるインフォーマル・セクターの存在形態

農村インフォーマル・セクターが今タンザニアにおいて注目されつつある理由の一つは、政府統計局の実施した近年の調査によって農村部での広範な非農業活動の存在が明らかになってきたことである。タンザニアでは統計資料の整備が一般的に遅れてきたが、1986年に世界銀行・IMFの支援する構造

調整政策を導入して以来、政策遂行のための基礎的な統計資料整備が必要となり、またそのための財源の確保が可能になったことから、インフォーマル・セクターに関しても精力的に調査がなされるようになった。インフォーマル・セクターに直接関わる全国レベルの統計資料は現在二つ利用可能である⁽⁶⁾。

第1の統計資料は、1990/91年に実施された労働力調査、Tanzania[1993a]（以下、労働力調査と記す）である。同調査は、農村部については50村落4000世帯、また都市部については88年人口センサス用の都市部122調査区から3660世帯を抽出し、10歳以上の人口を対象として、調査の前週の就業状況を調査したものである（Tanzania [1993a, ch. 1: 1]）。同調査の報告書では、就業人口を「政府部門」、「公企業部門」、「民間部門」の3部門に大別し、「民間部門」をさらに「在来農業」、「インフォーマル・セクター」、「その他民間部門」の三つに下位区分している。従来のも形式・セクター就業人口にほぼ対応するのは、「政府部門」、「公企業部門」、そして「その他民間部門」の就業者数の合計である⁽⁷⁾。なお、同調査では、就業者の主たる経済活動（main activity, 以下、主業と記す）だけでなく、従たる経済活動（secondary activity, 以下、副業と記す）についても調べている。

第2の統計資料は、1991年7～12月に実施された全国インフォーマル・セクター調査、Tanzania [1993c]（以下、全国調査と記す）であり、インフォーマル・セクターを主要対象としたタンザニアで最初の調査である。同調査では、インフォーマル・セクター就業者を就業上の地位で事業主（operator）と被雇用者（employee, 有給・無給双方を含む。徒弟も含む）に区分し、調査対象となったのは最低1人のインフォーマル・セクター事業主を世帯構成員として含む世帯で、都市部についてはダルエスサラーム市を含む13都市から4077世帯を抽出し、農村部については100村落の2889世帯を抽出して調査している（Tanzania [1993c, ch. 3: 18-24]）。同調査では、調査時期の12カ月前からのいずれかの時期にインフォーマル・セクター活動に関わったことのある人物を調査対象としており、調査時期まで継続的に就業していることを要件とは

していない。同調査は91年後半に実施されているので、調査前12カ月というのは、暦年での91年にほぼ該当する。この就業状況の捕捉方法は、調査の前週に就業していた現行就業人口（currently economically active populationのうちemployed population）で捕捉した前述の労働力調査と異なる⁽⁸⁾。

また、労働力調査では主業・副業まででインフォーマル・セクターへの就業を捕捉しているが、全国調査では個人の就業順位の第3位以下をも調査対象とし、いずれかの就業がインフォーマル・セクターに該当すれば捕捉している。いうまでもなく、インフォーマル・セクターを調査の主眼とした後者の方が、より広範にインフォーマル・セクター活動を把握していよう。

さらに、労働力調査と全国調査は、インフォーマル・セクターを有給被雇用者5人以下の民間小規模事業で、仮設建造物や路上あるいは一定の営業地をもたない事業も含むと定義している点では一致しているものの、農業／漁業就業者、家事奉公人について定義が相違している⁽⁹⁾。このような定義の相違と調査方法の差異から、ほぼ同時期に行われた調査であるにもかかわらず、両調査の調査結果に差異が生じている。

農村インフォーマル・セクターの規模をみていくうえで両調査が抱える最大の難点は、いずれもが農村の区分を1988年人口センサスでの区分に依っていることである。その結果、人口規模の相当小さな都市でのインフォーマル・セクター就業者も都市インフォーマル・セクターに分類されることになる。それゆえ、本節以下で触れる「農村部のインフォーマル・セクター」とは、88年人口センサス区分での狭義の農村におけるインフォーマル・セクター活動であり、第1節で言及したような「農村インフォーマル・セクター」、すなわち中小都市をも含んだ広義の農村部でのインフォーマル・セクター活動の一部にすぎない。しかしながら、両資料から中小都市におけるインフォーマル・セクター活動を大都市におけるそれらと弁別することは不可能であり、またこれらに代わる資料が存在しないことから、以下では労働力調査と全国調査に基づいて、90年代初期の狭義の農村部におけるインフォーマル・セクター、すなわち「農村部のインフォーマル・セクター」の存在形態を就業者

個人ベースと世帯ベースの2側面からみていきたい。

就業者個人ベースについては、まず表1に労働力調査に基づいて1991年のタンザニアの総就業人口1088万9205人の分布を示した。主業としてインフォーマル・セクターに就業していたのは95万5647人であり、副業として就業していたのは84万7212人であった。このうち2万3453人は主業・副業ともにインフォーマル・セクターで就業しており、これらを重複計算しなければ、主業か副業いずれかでのインフォーマル・セクター就業者実数は177万9406人となり、タンザニアの総就業人口1088万9205人の16%強がインフォーマル・セクターに関わっていたことになる。農村部については、主業も副業もインフォーマル・セクターである人数が不明である(当然ながら2万3453人よりは少ない)ため重複計算すれば、農村部就業者総数919万5617人のうち114万9514人、すなわち12.5%がインフォーマル・セクターに関与していたことになる。

表1でさらに主業についてみると、インフォーマル・セクター就業者95万5647人は、フォーマル・セクター就業数合計81万7626人を上回っている。また、インフォーマル・セクター就業者は、都市部53万704人、農村部42万4943人で、都市部の方がやや多い。農村部の就業者については、総数919万5617人のうち、在来農業849万1776人、フォーマル・セクター合計27万8898人(うち公共部門15万9912人、民間部門11万8986人)、インフォーマル・セクター42万4943人であり、インフォーマル・セクターが就業者数でフォーマル・セクターを圧倒していた。ついで、表1で副業についてみると、インフォーマル・セクター就業者84万7212人の大半は、農村部での就業者である。また、主業が在来農業である911万5932人のうち79万6277人が副業としてインフォーマル・セクターに就業している。これらの数値から、副業まで含めたインフォーマル・セクター就業者数は農村部の方がはるかに多いこと、そして都市部ではインフォーマル・セクター活動が主業として専門的に営まれていることが多いのに対して農村部ではおよそ3分の2の活動が副業的に営まれていることを推察しうる。すなわち、農村の経済活動を主業でのみ捕捉すれば、インフォーマル・セクター活動のかんりの部分が見落とされてしまうことになる。

表1 タンザニア本土における就業者数の分布 (1991年)

(単位:人)

主 業	副 業						合 計	男 性	女 性
	インフォーマル・セクター	フォーマル・セクター			在来農業				
		小 計	公共部門	民間部門	民間部門	民間部門			
インフォーマル・セクター	23,453	486	486	0	115,638	816,070	955,647	615,704	339,943
都市							530,704		
農村							424,943		
フォーマル・セクター合計	27,482	5,096	384	4,712	152,879	632,169	817,626	624,621	193,005
都市							538,728		
農村							278,898		
公共部門	19,300	973	0	973	105,606	374,343	500,222	366,515	133,707
都市							340,310		
農村							159,912		
民間部門	8,182	4,123	384	3,739	47,273	257,826	317,404	258,106	59,298
都市							198,418		
農村							118,986		
在来農業	796,277	43,454	16,480	26,974	37,996	8,238,205	9,115,932	4,214,774	4,901,158
都市							624,156		
農村							8,491,776		
合計	847,212	49,036	17,350	31,686	306,513	9,686,444	10,889,205	5,455,099	5,434,106
都市	122,641					1,449,951	1,693,588	987,676	705,912
農村	724,571					8,236,493	9,195,617	4,467,423	4,728,194

(注) 原資料では、「政府」、「民間部門-在来農業」、「民間部門-インフォーマル・セクター」、「民間部門-その他民間」と分類され、集計されている。上記の表のフォーマル・セクターは、原資料の「政府」、「公企業」、「民間部門-その他民間」の数値の合計値であり、公共部門は原資料の「政府」、「公企業」の数値の合計値である。

(出所) Tanzania [1993a, table3.5. 4.1, 4.2, 5.4.2, M3, M8] により、筆者作成。

さて、表1は労働力調査に基づく数値であったが、過去12カ月の間に何らかのインフォーマル・セクターに従事したことがある人物を対象とした全国調査によれば、タンザニア全体のインフォーマル・セクター事業主総数は174万2674人であり、事業主が複数の事業を行っている場合もあるためインフォーマル・セクター事業件数は180万1543件であった。また、インフォーマル・セクター被雇用者は62万6706人であり、事業主と被雇用者を合わせたインフォーマル・セクター就業者総数は236万9380人となる。調査方法の相違などから、労働力調査での主業・副業を合わせたインフォーマル・セクター就業者総数177万9406人をかなり上回っている。

全国調査から引用した表2によれば、ダルエスサラーム市とその他都市部でのインフォーマル・セクターの就業者の合計は95万103人となり、農村部の就業者数141万9277人はそれを大きく上回っている。そして、その他都市部での就業者のかなりの部分は中小都市での就業者と推定され、第1節での定義に従えば農村インフォーマル・セクターに分類されるべき就業者である。さらに、表2を業種別にみていくと、ダルエスサラーム市およびその他都市部でその傾向が顕著であるが、大分類として製造業に分類される業種よりも、商業／飲食業に分類される業種の方がはるかに総就業人口が多い。インフォーマル・セクターを零細・小規模事業として認識しようとする近年の研究潮流では、製造業が強く意識されていると思われるが、少なくともタンザニアにおいてはそれをはるかに上回る規模で商業／飲食業部門就業者が存在することを、表2は示している。もう一点指摘しておきたいことは、地域的な差異がみられる業種があり、都市部では少なく主として農村部で実践されている活動として、女性就業者の多い地酒販売、男性就業者主体の木工、漁業、運輸業と、男女就業者数がほぼ等しいゴザ、かごなどの製造が挙げられる。

さて以上のように、就業者個人ベースでみると、多様なインフォーマル・セクター活動が農村部において多くは副業として実践されていることが判明した。ついで、世帯ベースでみていきたい。

表2 業種別，地域別，男女別にみたインフォーマル・セクター就業者の分布
(単位：人)

	ダルエス サラーム市	その他 都市部	農村部	合 計		
				男性	女性	
農業／漁業	21,835	104,490	110,052	236,377	188,063	48,314
都市農業／畜産	17,866	94,536	0	112,402	66,260	46,142
漁業	3,969	9,954	110,052	123,975	121,803	2,172
鉱業／採石業	0	17,400	4,321	21,721	18,723	2,998
製造業	44,219	77,529	404,501	526,249	395,247	131,002
食品加工	5,696	5,005	31,176	41,877	15,642	26,235
衣類製造	16,488	24,164	51,997	92,649	71,539	21,110
ゴザ，かご等	4,559	6,636	98,549	109,744	61,619	48,125
木工	12,830	27,704	116,634	157,168	156,743	425
木炭製造	0	1,211	21,150	22,361	20,407	1,954
レンガ，つば製造	19	2,062	47,166	49,247	18,159	31,088
金属製品	2,362	9,604	21,049	33,015	32,455	560
その他製造業	2,265	1,143	16,780	20,188	18,683	1,505
建設業	22,327	28,785	112,326	163,438	162,216	1,222
家屋建設	4,416	1,366	12,568	18,350	18,004	346
レンガ工	10,596	24,209	88,061	122,866	121,990	876
その他建設業	7,315	3,210	11,697	22,222	22,222	0
商業／飲食業	203,200	359,325	651,175	1,213,700	575,389	638,311
雑貨商	25,263	38,288	71,378	134,929	106,476	28,453
加工食品販売	48,456	48,439	28,881	125,776	20,973	104,803
果実／野菜販売	22,226	27,339	32,784	82,349	48,394	33,955
魚／肉販売	14,884	31,640	87,581	134,105	105,730	28,375
未調理食品販売	14,731	30,614	40,133	85,478	52,419	33,059
地酒販売	9,985	83,193	254,262	347,440	86,226	261,214
木炭販売	15,996	26,586	12,080	54,662	22,563	32,099
飲食店／食料品販売	37,625	31,885	54,447	123,957	45,650	78,307
その他販売／商業	14,034	41,341	69,629	125,004	86,958	38,046
運輸業	4,419	7,758	65,893	78,070	75,292	2,778
バス／タクシー	2,825	2,925	6,743	12,493	12,219	274
その他運輸業	1,594	4,833	59,150	65,577	63,073	2,504
サービス業	19,958	38,858	71,009	129,825	116,164	13,661
靴修理	678	5,006	7,601	13,285	13,262	23
電気製品修理	1,837	1,523	2,886	6,246	6,246	0
自動車修理	6,033	6,171	1,947	14,151	13,679	472
伝統的医療	4,419	5,791	24,085	34,295	25,786	8,509
その他サービス業	6,991	20,367	34,490	61,848	57,191	4,657
合計	315,958	634,145	1,419,277	2,369,380	1,531,094	838,286

(注) インフォーマル・セクター就業者のみについての分布である。

(出所) Tanzania [1993c, table 2.2.2].

労働力調査ではタンザニア本土の世帯総数は458万4581世帯と推計されており、このうち118万4404世帯、すなわち26%が最低1人のインフォーマル・セクター就業者を世帯構成員に抱えていた。地域別にみれば、都市世帯総数95万877世帯のうち40万4869世帯(43%)、農村世帯363万3704世帯のうち77万9535世帯(21%)にインフォーマル・セクター就業者がいた(Tanzania [1993a, ch. 1: 40])。農村世帯のうち15万5675世帯は農業活動を行っていない非農家世帯(Tanzania [1993a, table H1])であり、上記の農村部でのインフォーマル・セクター関与世帯数はこの数値をはるかに上回っていることから、農業を営んでいる農家世帯もインフォーマル・セクターなどに参入して複数の経済活動を展開していることを読みとれる。より具体的な数値が掲げられている自営業についてみると、1種類の自営業のみに関わっている農村世帯は74万9321世帯、2種類の自営業に関わっている世帯は13万2655世帯、さらに3種類の自営業に関わっている世帯は1万8132世帯であり(Tanzania [1993a, table H1, H2])、少なからぬ数の農村世帯が自営業に限っても複数の業種に従事していたのである。

一方、全国調査では、タンザニア本土の民間世帯総数を466万世帯、このうち最低1人のインフォーマル・セクター事業主を含んでいる世帯を157万266世帯と推定している。地域別にみると、ダルエスサラーム市30万1000世帯のうち16万5393世帯(55%)、他の都市66万7000世帯のうち35万2142世帯(53%)、農村部369万2000世帯のうち105万2732世帯(29%)がインフォーマル・セクターに関与していた(Tanzania [1993c, table 8.1])。都市部においてすでに半数以上の世帯が関与しているインフォーマル・セクターをフォーマル・セクターの残余として扱うことは不可能であり、農村部においても3分の1の世帯が関わっていることから少数の非農家世帯による経済活動という認識はとうてい妥当しなまいと言えよう。

上記の2調査の結果から、個人ベースでみても世帯ベースでみても、農村部における労働力配分においてインフォーマル・セクターはかなりの比重を占めるに至っているとみなせる。

所得面でのインフォーマル・セクターの重要性を直接示しうる資料は乏しいが、労働力調査や全国調査とほぼ同時期に実施された1991/92年世帯家計調査の結果が間接的にそれを示している。同調査によれば、主要現金所得源別に農村世帯を分類すると、食糧作物販売に主として現金所得を依存している世帯は47.09%、家畜・畜産物販売依存世帯5.29%、コーヒーやカシューナッツなどの輸出用の換金作物販売依存世帯23.28%、事業所得依存世帯6.88%、賃金・俸給依存世帯11.64%、臨時雇現金所得依存世帯1.59%、送金依存世帯0.53%、漁業依存世帯2.12%、その他世帯1.59%であった(Tanzania [1992a, table 3.1])。食糧作物販売依存世帯から換金作物販売依存世帯までは農業所得を主体とする農家世帯とみなせ、事業所得依存世帯以下の農村世帯総数の24.34%にあたる世帯は農業所得以外を主要な現金所得源とする兼業世帯あるいは非農家世帯と考えられる。そして、農業所得を主体とする農村世帯についても、その多くは農業所得が優越してはいるものの、おそらくは農業以外の何らかの経済活動にも関与している兼業世帯であり、専業農家世帯は少数にとどまると推定される。

政府が実施した以上のような統計調査の結果から、タンザニア農村部においては1990年代初期に労働力ならびに所得の両面でインフォーマル・セクターが無視しえない存在であることが明らかにされてきた。個人・世帯いずれでも複数の経済活動に関与しており、おそらくは諸経済活動間に人的・資金的連関があり、農業と非農業あるいはフォーマル・セクターとインフォーマル・セクターという二元論的な把握はもはや現実にそぐわなくなってきたと言える。

さて、上記の統計調査はいずれも1990年代初期の数値を示しており、時系列でみた場合に、農村部のインフォーマル・セクターがどのように変動したのかは読みとれない。このような通時的な資料は皆無に近いが、バガチュワらは、農村インフォーマル・セクターは農村部住民による経済環境の変化に対する対応策であり、70年代後半からのタンザニアの経済危機以降に拡大し始め、80年代半の構造調整政策導入以降に急増したとして、以下のように推

論している。

1970年代後半に輸出用の換金作物の実質価格が低落し、タンザニアの農村所得は77～83年の間に実質で47.9%も目減りした。それに対処するために、農村世帯は換金作物生産から、政府の管掌する公的流通経路以外でも販売が容易な食糧作物生産へと作目転換を行うとともに、移動労働者の送金を含む非農業所得源への依存を高めていった (Bagachwa et al. [1993, ch. 3: 8])。サリス (H.A. Sarris) らによる別の推計も、バガチュワのこの見解を支持している。サリスらの推計によれば、農村部での世帯当り現金所得総額に占める自営業所得の比率は、69年の25%から、77年33%、80年38%、83年47%と着実に増大し、また76/77年度段階ですでに農村世帯の87%が商業・自営業を所得源の一部としていた (Sarris & van den Brink [1993, 64-66, 151])。

そして、バガチュワらは、これに続く1980年代後半に、既存の輸出作物の生産増大、新規の輸出作物の生産開始、国内市場向け食糧作物の販売増によって農業所得総額は増大に転じ、それが農村部での消費財購入意欲の増大に結びつき、製粉・搾油その他の農産物加工や製材のブームを呼び、原材料や交換部品の入手が容易になったことと相俟って、農村部での脱農業化 (de-agrarianization) 過程が促進されたとする (Bagachwa [1995, 275-276])。すなわち、農村インフォーマル・セクターも含まれる非農業部門の拡大は、当初は農業危機によって誘発されたが、80年代後半からは農業部門の好転を背景として促進されるという別の論理が働いていたとバガチュワらはみているのである。

1980年代後半以降に農村インフォーマル・セクターが増大したという推定には同意するが、その説明として好調な農業部門との相乗効果を指摘するバガチュワの見方は承服しがたい。80年代半以降の構造調整政策に基づく補助金削減政策により農業投入財価格が高騰し使用量が低迷する⁽¹⁰⁾なかで、個々の農村世帯が農業生産性を向上させ農業所得を増大してきたとはみなしがたいためである。都市経済の逼迫が農村から都市への労働力移出を押し止めたり、あるいは都市から農村への労働力環流・移入を引き起こして、農家世帯数が増加したために、耕地面積が総体として拡大し、農業部門全体の生産量

ならびに生産額の増大をもたらしたとみるべきであろう。しかしながら、個々の農村世帯についてみれば農業所得の向上で潤っているどころか、70年代後半以来実践してきた非農業部門への依存をますます高めていかねばならなかったのではあるまいか。

その一方で、農村世帯が選択しうる非農業部門の幅は狭められていた可能性が高い。タンザニアでは年3%で労働力が増大しており、これらの労働力を吸収するためには毎年33万2000人分の新規雇用が提供される必要があるが、フォーマル・セクターは1980年代後半以降は年1万人分の雇用創出ししかできておらず (Bagachwa et al. [1993, ch. 3: 9]), すでに雇用面で吸収力を喪失しており、インフレに見合った賃金上昇がみられないために所得面でも魅力を失っている⁽¹¹⁾。また、同時期に拡大しつつあったと言われる都市インフォーマル・セクターも都市フォーマル・セクター就業者の参入によるところが大きく、農村からの新規移入労働者を大量に受け入れられるほどの許容量はなかったと推定される。さらに、すでに都市部で就業していた者は自らの生活防衛に手一杯で、送金などによって農村世帯に貢献する経済的余力を失っていたのではないか。すなわち、タンザニアにおいては、90年代初期に都市と農村との世帯レベルでの経済的紐帯が希薄となっており、相互に依存しえない状況にあった可能性が高い。これを農村側からみれば、移動労働にともなうべき送金は所得源として期待できなくなっていたということである。例えば、筆者自身が実施した北部タンザニアのキリマンジャロ (Kilimanjaro) 州2村と首都ダルエスサラーム市に隣接したコースト (Coast) 州2村の90年代初期の調査によれば (表3)、調査世帯構成員で調査村以外で就業していた不在就業者122人のうち、帰村時に手みやげを持参する者は41人いたが、農村世帯に送金を行っていた者はわずか19人にすぎず、残る62人は農村の出身世帯に何ら経済的な貢献を行っていなかった。

このように、都市・農村双方でのフォーマル・セクター就業と都市インフォーマル・セクター就業とで雇用・所得を確保しうる期待をもちえなくなった農村世帯にとって、唯一残された非農業就業の機会が農村インフォーマ

表3 不在就業者の調査世帯の家計への貢献
(単位:人)

	キリマンジャロ州			コースト州			合計
	ムシェワ村	キルル・ルワミ村	コンゴウエ村	コンゴウエ村	ヴィクゲ村		
	調査世帯数 (戸)	26	19	29	29	17	
在村就業者数	58	69	129	129	36	292	
不在就業者数	44	36	21	21	21	122	
不在期間 5年以上							
送金あり	6	1	0	0	1	8	
手土産のみ	10	5	0	0	0	15	
送金なし							
不在期間 5年未満	7	3	0	3	1	11	
送金あり	8	9	0	0	5	25	
手土産のみ	3	1	3	3	5	12	
送金なし							
不在期間 不明	0	0	0	0	0	0	
送金あり	0	1	0	0	0	1	
手土産のみ	0	12	0	14	7	33	
送金なし							
合計	13	4	0	0	2	19	
送金あり	18	15	3	3	5	41	
手土産のみ	13	17	18	18	14	62	
送金なし							

(注) 調査地によって調査時期が異なり、不在就業者の不在期間はそれぞれの調査時期から起算している。
(出所) 筆者聞き取り調査 (1990~92年)。

ル・セクターであった。1980年代後半に農村インフォーマル・セクターが伸びてきた理由は、バガチュワらの主張するように農業部門の好転ではなく、70年代後半以来の農村世帯レベルの農業危機の継続に求められるべきであろう。

第3節 農村インフォーマル・セクター振興の必要性和 検討課題

中小都市でのインフォーマル・セクターを含まず、狭義の農村部におけるインフォーマル・セクターに限っても、すでに無視しえない規模に達していることは前節でみたとおりである。いうまでもなく中小都市でのインフォーマル・セクター活動をも含んだ農村インフォーマル・セクターはさらに規模が大きく、農村部のみならずタンザニア全体の新たな開発戦略を模索するうえで、重要な経済活動として位置づけられてしかるべきであろう。一部前節の繰り返しとなるが、農村インフォーマル・セクターの重要性は以下のような論理で主張できよう。

第1に、都市部のフォーマル・セクターの雇用創出能力および生活必要所得保障能力がすでに著しく減退しており、いずれは都市インフォーマル・セクターにも波及していくと予想されることである。これまで都市労働力市場は、農村から都市への労働力移入でもたらされる労働力の社会増、あるいは都市内で生まれ育ってきた青少年の参入による労働力の自然増によって、拡大の一途を示してきた。そして、フォーマル・セクターに就職しえない余剰労働力は、都市インフォーマル・セクターで吸収されてきた。その結果として、都市部ではフォーマル・セクターを凌駕するまでに都市インフォーマル・セクターの就業人口が増大している。とくに経済危機下でフォーマル・セクターでの雇用が停滞・減少し、都市インフォーマル・セクターは就業者数を急増させた。しかしながら、このような都市インフォーマル・セクターの労

働力吸収能力、そしてフォーマル・セクターの生産・賃金に対する代替能力は、今後の中長期的に機能していくと想定することは困難である。都市部のインフォーマル・セクターとフォーマル・セクターとは、代替関係と併せて相互依存関係にもあるためである。都市部のフォーマル・セクター就業者がインフォーマル・セクターによって生産・提供された消費財・サービスを利用したり、フォーマル・セクターによって生産・提供された生産財・中間財・原材料をインフォーマル・セクターが利用したり、またタンザニアをはじめとするアフリカ諸国では全般的に希薄ではあるがインフォーマル・セクターが下請関係などによってフォーマル・セクターに財・サービスを提供するといったように、両者は種々の相補関係にある。現在のところ、都市インフォーマル・セクターは都市フォーマル・セクターを代替する機能を果たしているが、フォーマル・セクターの停滞は早晩インフォーマル・セクターの活動にも制約条件として働いてくるであろう。それに加えて、インフォーマル・セクター就業者の急増は、インフォーマル・セクター内部での競争を激化させつつある。また、都市部でのさらなる労働人口の増加は、失業問題・貧困問題・治安問題を悪化させる危険性が高く、それに対して政府は以前にもまして資金的ならびに人的な対応能力を喪失しつつある。都市から農村への強制的な帰農政策はすでに失敗しており⁽¹²⁾、今後も有効に実施されるとは思えない。これらの諸事情を勘案すれば、都市部で労働力の流入を政策的に抑制するのではなく、流出元である農村部に労働力を引き留めておく、あるいは農村部に労働力を還流させるような魅力的な農村経済の展開が望まれている。

第2に、農村部の新規労働力が都市部に流出せず農村部に滞留するようになったり、都市から労働力が還流・流入した場合に、農業部門のみでは中長期的には雇用と所得を保障しえないことである。タンザニアの可耕地2824万9000ヘクタール (Msambichaka, Ndulu & Amani [1983, table 2.1]) のうち実際に利用されている農耕地は1986/87年度時点で403万ヘクタールにすぎない (Tanzania [1992b, table 2.2]) と推定されており、全般的には土地余剰状態にある。単純計算すれば現在のところ農業で労働力を吸収することが可能で

ある。しかしながら、91/92年度に実施された世帯家計調査によれば、農村部で圃場を所有しない世帯がすでに14.91%に達していた (Tanzania [1992a, table 2.3.8])。世帯主が若年で両親などから土地をいまだ相続していなかったり、逆に老齢のために子供に土地を生前贈与して土地なしとなっているような場合もありうるので、この数値が農村土地なし層の実態を正確に反映しているわけではないが、今後ますます土地なし層が増大していくであろうことは間違いない。また、バガチュワの言うようには農業部門が好転していないとすれば、自家経営地を所有する世帯においても所得面で農業のみに依存していくことは困難になっていく可能性が高い。

第3に、単に農業部門の所得・雇用面での能力不足という消極的な理由からのみ脱農業化が求められるのではなく、農業をも含む地域経済全体の活性化を図るために経済多様化が望まれることである。この点に関して、中小都市での経済活動をも組み込んだ広義の農村の経済発展のためには農業と非農業部門との連関を重視することが必要であるとバガチュワとスチュワート (F. Stewart) は主張し、サハラ以南アフリカ諸国の農村部における非農業部門、なかでも彼らが最も重要と認識している農村工業に焦点をあてて議論を展開している。彼らは、この連関を農村連関 (rural linkages) と称しているが、農業と非農業部門との間に3種の農村連関を想定している。第1は消費連関であり、農業所得が上昇すれば消費財である非農業部門製品への支出も上昇するとする。第2は後方連関であり、農業部門が地場の非農業部門で製造された鋤、山刀、斧、畜力牽引具を利用し、修理のサービスを受けるという連関である。第3は前方連関であり、農産物を原材料として非農業部門が加工を行うというものである (Bagachwa & Stewart [1992, 161-181])。これら3種の農村連関を通じて、中小都市をも含む農村部における農業と非農業部門が相乗効果で発展していくことが想定されている。

一見すると同様の発想から、タンザニア政府はすでに1973年に、農村部での農業以外の産業育成のための政府関係機関として小規模工業開発機構 (Small Industry Development Organization: SIDO) を設立し、20年余にわたっ

て農村工業の振興を図ってきた。しかしながら、現在に至るまでみるべき成果を挙げえていない。SIDOの活動目的として零細事業が多い農村部での開発を謳ってきたにもかかわらず、実際には都市部中心かつ直接は生産に結びつかない工業団地建設中心の活動を行ってきたこと、地元が必ずしも望んでいない小規模事業を奨励して当該事業が自活できなかったこと、工芸(craft)、家内工業(cottage industry)、小規模製造業(small-scale manufacturing)という3分類のうち最も近代的装備を使用し就業規模も大きい小規模製造業に活動を集中してきたことが成果を挙げえない原因であった(Hannan-Andersson [1995, 125-130])⁽¹³⁾。バガチュワらの調査によれば、90年代初期にSIDOの活動について知っていたインフォーマル・セクター業者は、農村・都市ともにわずか5%内外にとどまっていた(Bagachwa et al. [1993, table 6.10.1])。

タンザニアの農村工業政策の失敗は、単にSIDOの開発戦略の未熟さにあるだけでなく、地域経済の要請を無視した「上から」の押しつけ的な開発政策に根源があるのではなかろうか。虚心坦懐に目を向けるべきは、「下から」の変容をもたらす地域経済の構成と動態であろう。上記のバガチュワとスチュワートの説には、このような主張が込められていよう。ここで意識されている地域経済の主体とは、中小都市をも含む広義の農村における農村インフォーマル・セクターの製造業部門である。

バガチュワとスチュワートの説は地域経済を重視した「下から」の農村工業化に着目したものであるが、ブライスソン(D.F. Bryceson)は、同じく地域経済の重視を訴えながらも農村工業化の発想に疑問を呈している。彼女は商業とサービス業を合わせてサービス部門と一括し、サハラ以南のアフリカ諸国の農村部では農業の比重が次第に減少する脱農業化過程が進行しているが、それに代わって工業部門が伸びるのではなく、サービス部門が増大していると指摘している。そして、家計の危険分散のために多就業形態でサービス部門にも参入していることをアフリカの特色として把握し、農工間の連関や移行を重視する西欧型工業化モデルから視座を転換して、農業とサービス

部門の連関からアフリカの開発モデルを構築すべきであると主張している (Bryceson [1996, 103, 106])。

このように同じく地域経済を重視しながらも、どの部門に焦点をあてているかで見解に相違がみられるものの、両説ともに非農業部門の展開が農業部門と連関して相互に発展していくという認識は共有している。ちなみに、上記の両説はサハラ以南のアフリカ諸国を対象としているが、故人であるバガチュワはタンザニアの大都市における都市インフォーマル・セクターの製造業下位部門を中心に実態調査を行い (Bagachwa [1981], [1982], [1983]), 近年は農村インフォーマル・セクターに関心を示していたタンザニア人研究者であり、またブライスソンは構造調整政策下で民間商人が参入するようになったタンザニアの国内食糧作物流通市場について詳細な事例研究を行っており (Bryceson [1993]), 両者ともにこれまでタンザニアを主たる調査対象地としていた研究者である。第2節の数値から想定されるタンザニアの農村インフォーマル・セクターの広範な展開を、彼らが念頭に置いて立論していたであろうことは想像に難くない。

さて、以上のような論理によって、農村インフォーマル・セクターの議論は単に農村開発という文脈にとどまらず、国家経済全体の開発戦略にまで関わってくるのが理解されよう。経済構造を大都市中心の上意下達的・中央集権的なものから、多極的・地方分散的なものに編成替えして、それらを積み上げ統合していく過程で一個の国民経済を形成していくべきであるという主張が、農村インフォーマル・セクター論には内包されているのではあるまいか。独立後の紆余曲折を経て、植民地遺制の払拭と経済再生をかけた新たな枠組みが農村インフォーマル・セクター論に託されていると解釈しうる。

ただし、タンザニアの農村インフォーマル・セクター論には今後検討を要する点多々ある。例えば、以下のような検討課題を指摘できよう。

第1に、地域経済圏についてである。これまでのインフォーマル・セクター研究は、都市、なかでも首座都市をはじめとする大都市での研究がほとんどであり、中小都市のインフォーマル・セクターについてはほとんど実態調査

がなされてこなかった。それゆえ、農村インフォーマル・セクター、なかでも中小都市のインフォーマル・セクターに、大都市への労働力流出を抑制する機能と能力があるのかどうかは、いまだ不明である。

第2に、農村インフォーマル・セクターは、両極分解的な農村階層分化を発生ないしは促進する危険性をはらんでいる。これについても実証研究はなく、村落ではなく地域経済圏といった広域を単位とした調査が待たれる。もちろん、開発の初期段階においては階層分化の進行は黙認せざるをえないという立場もありうるが、貧困軽減がすでに大きな課題となっているタンザニアにおいて、農村住民がますます窮乏化した場合に政府がどう救済しうるのは早急に検討されるべき問題であろう。

第3に、都市インフォーマル・セクターが都市フォーマル・セクターと代替関係だけでなく相関関係をももっているように、農村インフォーマル・セクターは農業と代替関係と相関関係をもっている。そのために、農業と農村インフォーマル・セクターの相乗効果が期待されているわけであるが、農業と農村インフォーマル・セクターどちらか一方の衰退は他方の衰退をも招きかねない。短期的には農業部門で農村新規労働力を吸収しながら、農村インフォーマル・セクターとの社会的分業関係を成立させて、相乗効果によってともに成長し、中長期的に労働力および所得の面で農村インフォーマル・セクターの比重が高まっていくことが望ましいであろう。問題は、それまでタンザニア農業が衰退を免れてもちこたえうるのかということである。

第4に、インフォーマル・セクターは事業数が増大するという増殖形態で拡大がなされ、各事業が零細規模から小・中規模へと規模拡大することが少ないという「中規模不在」(missing middle)説が、タンザニアとケニアの実証研究によって主張されている。バガチュワは政策環境の整備によってインフォーマル・セクター自身が内部活力(inner dynamics)によって規模拡大しうることを提唱している(Bagachwa [1995, 286])が、ブライスソンは規模拡大という対応をとるような社会経済環境にはないと否定的である(Bryceson [1996, 105])。農村インフォーマル・セクターも含めたインフォーマル・セク

ターにとって、今後どのような成長が望ましいのか、そしてどのような条件下でそれが可能となるのかは、議論を要する検討課題であろう。

最後に、農村インフォーマル・セクターの自生に対し政府が行いうる望ましい支援策が、なかなか見いだせない。インフォーマル・セクターをフォーマル化するのではない選択的な支援策が必要であるというバガチュワの主張 (Bagachwa [1995, 286]) は傾聴に値するが、有効な具体的な支援策には踏み込んでいない⁽⁴⁴⁾。都市インフォーマル・セクターをも対象とした信用供与に現在関心が向けられているが、担保能力を欠くインフォーマル・セクター・就業者にどのように信用を供与し回収しうるのかなど、政策の有効性と継続性にはいまだ疑問が多い。それ以外の方策については、具体化もおぼつかない状態である。あるいは、積極的な振興政策をとらず規制緩和やインフラストラクチャーの整備のみで、農村インフォーマル・セクターがどれほど自生的に発展していけるのかも、未知数ではある。

ここで掲げたような検討課題に答えながら、構造調整政策に続く、あるいはそれを代替する持続的な開発のための理論的支柱の一翼を農村インフォーマル・セクター論が担いうることを期待される。

結語にかえて

1970年代後半から経済危機に陥ったタンザニアでは、86年より世界銀行・IMFの主導する一連の構造調整政策が実施されてきたが、民間フォーマル・セクターは所期の想定どおりには伸張していない。このような経済環境下で、タンザニア政府は90年代初期によくインフォーマル・セクターの実態把握にのりだし、インフォーマル・セクターの就業者数はすでに公共部門と民間部門を合わせたフォーマル・セクター就業者数を大きく上回っていることが判明した。インフォーマル・セクターが「大量の貧困層の基本的欲求を充足できない国家の無能力に対する創造的な対応」(Bagachwa et al. [1993, ch.

3:10]) であるとすれば、これまでのように政府が主導権を握った「上からの開発」は見直しを迫られていることになる。

都市経済全般での所得保障と雇用創出の減退、また農村部における農業部門の長期的な停滞が予想されることから、インフォーマル・セクターのなかでも中小都市を含む広義の農村部でのインフォーマル・セクター活動、すなわち農村インフォーマル・セクターを「下からの変容」の担い手として注目していく必要があると、バガチュワら先駆的な研究者が主張しつつある。農村インフォーマル・セクターは、単に農村部での雇用と所得の観点からだけでなく、タンザニア経済全般の開発戦略にとって重要な位置を占める経済活動と認識されているのである。

ただし、農村インフォーマル・セクターの実態については不明な点も多い。これまでに明らかにされてきたことは、第2節でみたごとく、狭義の農村部におけるインフォーマル・セクター活動の概観である。一個人が最も労働時間を投入していたりあるいは最も収入を得ている主業以外に、農閑期などに2次的、3次的な種々の副業に従事している場合が少なくなく、また世帯レベルで考えても、各世帯は単一の経済活動に専業化しているのではなく、世帯構成員を種々の経済活動に分散して、複数の所得源を確保しており、多くはインフォーマル・セクターに分類されるような経済活動を複合的に展開している。

このような狭義の農村部におけるインフォーマル・セクターを構成要素の一部とする、中小都市を含めた広義の農村における農村インフォーマル・セクター活動については、第3節で触れたような検討課題を念頭におきながら、今後実態調査が進められていかねばならない。有機的な社会的分業が成立するような地域経済圏の構築あるいは再建の担い手であると指定される農村インフォーマル・セクターは、地域ごとの経済の特性を反映した構成と動態を有していると想定されるために、事例研究は不可欠の作業と言える。

すでに、これに類する実証研究も散見できる。ヘルシンキ大学のスワンツ (Marja-Liisa Swantz) 教授とダルエスサラーム大学のオマリ (C.K. Omari)

教授を代表者とするムワンガ (Mwanga) 県総合学術調査は、人口4000人強の中小都市ムワンガ市を県庁所在地とするムワンガ県を対象領域にして同県の開発を人類学、社会学、都市工学、水産学などにより学際的に研究しようとする試みであり、中間報告でムワンガ市を中心とした開発の現状を多面的に分析している (Koda, Lugalla, Mvungi & Omari [1992])⁽¹⁵⁾。また、ハヴネヴィク (K.J. Havnevik) は「上からの開発の限界」という副題をつけた書物で、ルフィジ (Rufiji) 県を生態別に地帯区分して、必ずしも好意的ではなかった開発政策のなかで各地域で生業がどう営まれてきたのかを、1970年代末から80年代末までに及ぶ実態調査によって跡付けている (Havnevik [1993])。いずれも農村インフォーマル・セクターという用語を用いているわけではないが、中小都市をも含む地域経済圏の総合的・動態的分析をめざしている点で、農村インフォーマル・セクター論の発想と軌を一にしていると言える。今後このような研究が蓄積され、焦眉の急であるタンザニアの新たな開発戦略の構築に資することが期待されている。

〔注〕 _____

- (1) 農村インフォーマル・セクターはタンザニアの研究者の発案ではなく、少なくとも隣国ケニアを研究対象とする研究者がこの用語を用いている。例えば、Ng'ethe, Wahome & Ndua [1989]やLivingstone [1991]である。また、上田 [1996] でケニアにおけるインフォーマル・セクター研究の動向が詳細に分析されているので、参照されたい。
- (2) この農村インフォーマル・セクター調査の成果の草稿が、Bagachwa et al. [1993]であるが、同草稿では調査成果にほとんど触れておらず、前年に実施された全国インフォーマル・セクター調査の成果の分析がなされている。研究代表者であったバガチュフ教授が逝去されたこともあって、その後もこの農村インフォーマル・セクター調査に関する刊行物は公刊されていない。
- (3) この点に関して、例えば1993年1月に開催された第15回国際労働統計会議では、インフォーマル・セクターに関する国際比較を可能にするための統計収集の統一的な基準の設定が討議されたが、その折にインフォーマル・セクターは生産単位 (事業) であると規定されている (Hussmanns [1996, 18-22])。

なお、アフリカ各国でのインフォーマル・セクターに関する研究動向について

ては、池野編 [1996] 所収の諸論文を参照されたい。

- (4) タンザニアの行政単位は、州 (regionあるいはmkoa) — 県 (districtあるいはwilaya) — 地方 (divisionあるいはtarafa) の順に下位区分されており、バガチュワらの農村インフォーマル・セクターの調査では、州庁所在都市は除外されるが、県庁所在都市その他の中小都市は農村インフォーマル・セクター調査の対象地域に含まれている。

都市別人口が判明している1978年人口センサスによれば、タンザニアには当時110都市が存在しており、ダルエスサラーム市とその他19州の州庁所在都市を除いた90都市でのインフォーマル・セクター活動が農村インフォーマル・セクターに含まれることとなる。ちなみに、これら90都市の人口は都市総人口の26.8%であった (Tanzania [1983, 193-194])。

- (5) リヴィングストン (I. Livingstone) はこれらの活動を世帯内非農業活動 (household-based nonfarm activity) と称し、世界銀行による1988年のケニアの調査では農村インフォーマル・セクターから除外されたと述べている。同調査では、人口2万人未満の都市と2000人未満の交易センター (ケニアでは2000人以上が都市とされる) での活動を、農村インフォーマル・セクターとみなすと定義された。この定義に含まれる都市は、ナイロビ以下の大都市18都市を除いた74都市であり、これらの74都市の79年人口は41万9000人で都市総人口の18%にあたる。また、交易センターも含めた88年の小規模事業数22万3016件のうち、74都市では4万1753件、交易センターでは7487件の事業が計上されており、合わせて全体の22.1%を占めている (Livingstone [1991, 652-655])。
- (6) 正確には、タンザニア本土部分のみを対象とした調査である。タンザニアは、現在のタンザニア本土部分にあたるタンガニーカと、インド洋上のザンジバルが1964年に合邦して成立した国家であり、現在でもタンザニア本土とザンジバルそれぞれに統計局が存在して、別個に統計調査を実施しており、両地域で対応する資料は必ずしも存在しない。インフォーマル・セクターについては、ザンジバルにおいても90年に調査が行われている (Tanzania [n.d.]) が、本章ではタンザニア本土のみの資料を比較検討していきたい。ちなみに、88年人口センサスによれば、総人口はタンザニア本土2248万6203人、ザンジバル64万749人 (Tanzania [1994a, table C. 2]) で、インフォーマル・セクターについても本土部分の数値が圧倒的に大きいと思われる。
- (7) 当時の一党制下の党関連職員2万9329人、登録された協同組合の職員2万9525人は「その他民間部門」に含まれていること (Tanzania [1993a, table M3], [1993b, 14]) などから、労働力調査の区分は、通常のフォーマル・セクターの区分とやや異なっている。
- (8) 労働力調査では、これ以外に定常就業人口 (usually economically active populationのうちusually employed) という概念でも集計している。定常就業

人口とは、調査対象12カ月のうち6カ月以上就業可能な状態にあり、実際に6カ月以上就業していた人口である。

- (9) 労働力調査では、都市・農村双方での農業は、有給被雇用者が5人以下であれば就業者はすべて「在来農業」に分類され、6人以上であれば「その他民間」に分類されている。農業以外の漁業、林業、狩猟などの経済活動については、同調査の通常定義に則って有給被雇用者が5人以下であれば「インフォーマル・セクター」に分類され、6人以上であれば「その他民間」に分類される。一方、全国調査では、農業については都市部での有給被雇用者5人以下の営利目的の農業のみを対象とし、漁業については都市・農村双方での有給被雇用者5人以下の営利目的の漁業を対象としており、その他の経済活動については営利目的という限定規定は付与されていない。この結果、農業については全国調査の方が数値が大きくなり、漁業については労働力調査の方が数値が大きくなる。ついで、個人世帯での家事奉公人などを、労働力調査では「インフォーマル・セクター」に分類しているが、全国調査では言及がなく、報告書の数値から判断すれば対象から除外されているものと思われる (Tanzania [1993a, ch. 1: 39], [1993b, 15, 37], [1993c, ch. 1: 1, ch. 3: 7-11])。
- (10) Omari [1994]をはじめ、農業投入財の使用量が減少しつつあるという見解が通説であるが、Turuka [1996]は1990年代初期のキリマンジャロ州とソンゲア (Songea) 州の実態調査に基づいて、肥料の使用量は必ずしも減少していないと反論している。いまだ事例が少なく、いずれが妥当するのかを判断するためには、他の地域も含めたより長期の実証研究が必要であろう。なお、タンザニアでは肥料の使用量が絶対的に少ないことは、Turuka [1996]でも指摘されている。
- (11) 都市生活者の困窮については、以下のような事例が報告されている。

経済危機のなかで実質賃金の減少に直面して、都市フォーマル・セクター就業者、とくに公共部門雇用者は生活可能な賃金 (living wages) を獲得できず、生活のために本人あるいは他の世帯構成員が主業・副業としてインフォーマル・セクターに参入するという都市部での労働のインフォーマル化 (informalization) が進行した。1986年時点で、平均的な自営業者は月額7300タンザニア・シリング (以下、シリングと記す) の収入があったのに対して、フォーマル・セクター賃金労働者は平均2000シリングしか賃金がなく、これは最低月額支出5000シリングにとうてい足りず、賃金収入のみでは毎月12日分の生計費しか捻出できないため、フォーマル・セクター賃金労働者は副業としてインフォーマル・セクター活動に従事して4500シリングを稼いでいた (Maliyamkono & Bagachwa [1990, 61])。

また、1980年代末には、平均的な賃金稼得者の賃金所得では月のうちわずか3日分程度しか世帯の食費を賅えなくなっていた (Tripp & Swantz [1996,

5]). それゆえ、都市インフォーマル・セクターが、代替的あるいは補助的な所得源として重視されるに至った。そして、かつては老後に農村へ引退することを考えていたが、今では多くの都市住民は早々に退職して帰村することを考え始めている (Tripp [1996, 103])。

小倉 [1995] は、ザンビアの都市労働者を事例として、後発的な資本主義においては「近代部門でさえ農村共同体やインフォーマル・セクターに労働力再生産費用の一部を負担させないでは存在しえない」(小倉 [1995, 62]) と指摘しているが、近年のタンザニアでは他部門に費用負担させながら近代部門に留まろうとする労働者の意欲が著しく減退していると言えよう。

- (12) 例えば、1983年に発効された人的資源活用法に基づいて、就業証明書を提示できない人物を農村に移動させたが、しばらくすれば都市部に舞い戻り、同法の実効性は乏しかった。
- (13) これはタンザニアだけの問題ではなく、例えばケニアの農村工業開発計画 (Rural Industrial Development Programme) でも同種の問題が発生していることを、Burisch [1991] が紹介している。
- (14) 1986年以降の一連の構造調整政策に関連する政策文書のうち、Tanzania [1993d], [1994b] の工業開発と労働・青年・社会福祉の項目でインフォーマル・セクターに触れられている。しかし、工業開発の項目ではインフォーマル・セクターを生産的な製造業と把握し (Tanzania [1993d, 41-42], [1994b, 41]), 労働・青年・社会福祉の項目では貧困層・失業者の生存手段・雇用保障として把握している (Tanzania [1993d, 74-75], [1994b, 74])。また、インフォーマル・セクターという用語と、在来民間部門 (indigenous private sector) や小規模事業という用語が混在しており、それぞれの文脈でほぼ同義に使用されている。このように、政策文書では必ずしも統一的なインフォーマル・セクター像は描かれていない。
- (15) この調査は、“Mwanga 1991-1994: The Tanzanian-Finnish Multidisciplinary Research Project” と銘打ったダルエスサラーム大学とヘルシンキ大学の3カ年の協同学際研究である。1996年にオマリ教授にうかがったところ、最終報告の草稿も集まっているが、出版元が見つからないとのことであった。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 池野旬編 [1996] 『アフリカ諸国におけるインフォーマルセクター：その研究動向』 調査研究報告書、アジア経済研究所。
- 上田元 [1996] 「ケニアにおけるインフォーマルセクターの研究動向」(池野編

[1996] 1～34ページ。

小倉充夫 [1995] 『労働移動と社会変動——ザンビアの人々の営みから』 有信堂。

〈外国語文献〉

- Bagachwa, M.S.D. [1981] *The Urban Informal Enterprise Sector in Tanzania: A Case Study of Arusha Region*, Dar es Salaam: Economic Research Bureau, University of Dar es Salaam, ERB Paper 81. 4.
- [1982] “The Dar es Salaam Urban Informal Sector Survey,” in ILO/JASPA, *Basic Needs in Danger: A Basic Needs Oriented Development Strategy for Tanzania*, Addis Ababa: ILO/JASPA, pp. 341-351.
- [1983] *Structure and Policy Problems of the Informal Manufacturing Sector in Tanzania*, Dar es Salaam: Economic Research Bureau, University of Dar es Salaam, ERB Paper 83. 1.
- [1995] “The Informal Sector under Adjustment in Tanzania,” in L.A. Msambichaka, A.A.L. Kilindo & G.D. Mjema eds., *Beyond Structural Adjustment Programmes in Tanzania: Successes, Failures, and New Perspectives*, Dar es Salaam: Economic Research Bureau, University of Dar es Salaam, pp. 267-296.
- Bagachwa, M.S.D. & Frances Stewart [1992] “Rural Industries and Rural Linkages in SubSaharan Africa: A Survey,” in Frances Stewart, Sanjaya Lall & Samuel Wangwe eds., *Alternative Development Strategies in SubSaharan Africa*, New York: St. Martin’s Press, pp. 145-184.
- Bagachwa, M.S.D. et al. [1993] *The Rural Informal Sector in Tanzania*, Dar es Salaam: Draft Paper to be presented at the ERB Seminar on the Rural Informal Sector in Tanzania 6-7 September.
- Bryceson, Deborah Fahy [1993] *Liberalizing Tanzania’s Food Trade*, Geneva: United Nations Research Institute for Social Development.
- [1996] “Deagrarianization and Rural Employment in Sub-Saharan Africa: A Sectoral Perspective,” *World Development*, 24(1), pp. 97-111.
- Burisch, Michael [1991] “Promoting Rural Industry: The Rural Industrial Development Programme in Western Kenya,” in Peter Coughlin & Gerrishon K. Ikiara eds., *Kenya’s Industrialization Dilemma*, Nairobi: Heinemann Kenya, pp. 319-334.
- Hannan-Andersson, Carolyn [1995] “Swedish International Development Authority’s Support to Women’s Small-Scale Enterprises in Tanzania,” in Louise Dignard & Jose Havet eds., *Women in Micro- and Small-Scale Enterprise Development*, London: IT Publications, pp. 117-144.

- Havnevik, Kjell J. [1993] *Tanzania: The Limits to Development from Above*, Uppsala (Sweden): Nordiska Afrikainstitutet.
- Hussmanns, Ralf [1996] "ILO's Recommendations on Methodologies Concerning Informal Sector Data Collection," in Bohuslav Herman & Wim Stoffers eds., *Unveiling the Informal Sector: More than Counting Heads*, Aldershot: Avebury, pp. 15-29.
- International Labour Office (ILO) [1972] *Employment, Incomes and Equality: A Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya*, Geneva: ILO.
- Koda, B., J.L.P. Lugalla, A. Mvungi & C.K. Omari [1992] "Mwanga Town Social Survey: A Research Report," unpublished.
- Livingstone, Ian [1991] "A Reassessment of Kenya's Rural and Urban Informal Sector," *World Development*, 19(6), pp. 651-670.
- Maliyamkono, T.L. & M.S.D. Bagachwa [1990] *The Second Economy in Tanzania*, London/Athens/Nairobi/Dar es Salaam: James Currey/Ohio University Press/Heinemann Kenya/ESAURP.
- Msambichaka, L.A., B.J. Ndulu & H.K.R. Amani [1983] *Agricultural Development in Tanzania: Policy Evolution, Performance and Evaluation*, Bonn: Friedrich-Ebert-Stiftung.
- Ng'ethe, Njuguna, James G. Wahome & Gichiri Ndua [1989] *The Rural Informal Sector in Kenya: A Study of Micro-enterprises in Nyeri, Meru, Uasin Gishu and Siaya Districts*, Nairobi: IDS, University of Nairobi, Occasional Paper No. 54.
- Omari, Cuthbert K. [1994] "The Impact of Structural Adjustment Programmes to Rural and Agricultural Development: Some Experiences from Tanzania," in Takehiko Haraguchi ed., *Structural Adjustment and African Agriculture*, Tokyo: Institute of Developing Economies (アジア経済研究所), African Research Series No. 6, pp. 49-70.
- Sarris, Alexander H. & Rogier van den Brink [1993] *Economic Policy and Household Welfare during Crisis and Adjustment in Tanzania*, New York: New York University Press.
- Tanzania, United Republic of [1983] *1978 Population Census, Vol. VIII*.
- [1992a] *Household Budget Survey 1991/92, Volume I: Preliminary Report (December, 1991)*.
- [1992b] *Agriculture Statistics 1989*.
- [1993a] *Tanzania (Mainland): The Labour Force Survey 1990/1991*.
- [1993b] *Tanzania (Mainland): The Labour Force Survey 1990/1991: Technical Report*.

- [1993c] *Tanzania: The Informal Sector 1991*.
- [1993d] *Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania*.
- [1994a] *Statistical Abstract 1992*.
- [1994b] *Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania II*.
- [n.d.] *Zanzibar: The Informal Sector 1990*, Revolutionary Government of Zanzibar.
- Tripp, Aili Mari [1996] "Urban Farming and Changing Rural-urban Interaction in Tanzania," in Marja-Liisa Swantz & Aili Mari Tripp eds., *What Went Right in Tanzania: People's Response to Directed Development*, Dar es Salaam: Dar es Salaam University Press, pp. 98-116.
- Tripp, Aili Mari & Marja-Liisa Swantz [1996] "Introduction," in Marja-Liisa Swantz & Aili Mari Tripp eds., *What Went Right in Tanzania: People's Response to Directed Development*, Dar es Salaam: Dar es Salaam University Press, pp. 43-68.
- Turuka, Florens M. [1996] "Input Price Policy Reforms and Their Implications for Input Use in Smallholder Agriculture: Fertilizer Use in Tanzania," in Doris Schmied ed., *Changing Rural Structures in Tanzania*, Münster: Lit, pp. 31-47.